

令和6年度

下水道事業会計予算に関する説明書



## 令和6年度栗原市下水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			2,594,000	
	1 営業収益		744,772	
		1 下水道使用料	743,303	
		2 その他営業収益	1,469	
	2 営業外収益		1,826,127	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	1,104,092	
		3 国県補助金	17,268	
		4 長期前受金戻入	684,490	
		5 消費税及び地方消費税還付金	20,137	
		6 雑収益	139	
	3 特別利益		23,101	
1 その他特別利益		23,101		
収入合計			2,594,000	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	下水道事業費用		2,653,000	
	1	営業費用	2,384,672	
		1 管渠費	224,981	
		2 処理場費	88,073	
		3 浄化槽費	189,408	
		4 総係費	95,633	
		5 流域下水道管理運営費負担金	357,939	
		6 減価償却費	1,428,618	
		7 資産減耗費	20	
	2	営業外費用	173,919	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	173,919	
	3	特別損失	84,409	
		1 臨時損失	83,409	
		2 過年度損益修正損	1,000	
	4	予備費	10,000	
		1 予備費	10,000	
	支出合計		2,653,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			1,948,000	
	1 企業債		1,653,900	
		1 企業債	1,653,900	
	2 出資金		101,615	
		1 他会計出資金	101,615	
	3 国県補助金		168,890	
		1 国県補助金	168,890	
	4 分担金		23,595	
1 受益者分担金		23,595		
収入合計			1,948,000	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			2,815,000	
	1 建設改良費		487,343	
		1 下水道建設改良費	261,604	
		2 浄化槽建設費	127,610	
		3 流域下水道建設費負担金	98,129	
	2 企業債償還金		2,327,657	
1 企業債元金償還金		2,327,657		
支出合計			2,815,000	

令和6年度 栗原市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 59,000
減価償却費	1,428,618
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 20
賞与等引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△ 687,591
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	173,919
固定資産除却費	4,429
資産減耗費	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 14,838
未払金の増減額（△は減少）	0
その他の流動資産の増減額（△は増加）	0
その他の流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	845,516
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 173,919
業務活動によるキャッシュ・フロー	671,598
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 353,913
無形固定資産の取得による支出	△ 89,208
国庫補助金等による収入	153,536
その他建設改良費等の財源に充てるための収入	21,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 268,095
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,653,900
その他の企業債による収入	59,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,308,997
その他の企業債の償還による支出	△ 18,660
一般会計からの出資による収入	101,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 513,142
資金増加額（又は減少額）	△ 109,639
資金期首残高	416,782
資金期末残高	307,143

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	賞与等引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度		15		55,466	25,570	81,036	16,424	7,606	8,754	113,820
前年度		15		53,741	23,700	77,441	16,791	7,831	8,410	110,473
比 較		0		1,725	1,870	3,595	△ 367	△ 225	344	3,347

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	2,490	1,218	1,180	2,213	1,172	8,303	6,617	887	1,490
	前 年 度	1,752	1,218	1,310	2,137	1,172	7,980	6,235	976	920
	比 較	738	0	△ 130	76	0	323	382	△ 89	570



ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	賞与等引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度		14		53,598	25,046	78,644	16,044	7,606	8,485	110,779
前年度		14		52,018	23,344	75,362	16,451	7,831	8,277	107,921
比 較		0		1,580	1,702	3,282	△ 407	△ 225	208	2,858

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	2,490	1,218	1,129	2,207	1,172	8,049	6,404	887	1,490
	前 年 度	1,752	1,218	1,190	2,131	1,172	7,750	6,235	976	920
	比 較	738	0	△ 61	76	0	299	169	△ 89	570

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	賞与等引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度		1		1,868	524	2,392	380		269	3,041
前年度		1		1,723	356	2,079	340		133	2,552
比 較		0		145	168	313	40		136	489

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度			51	6		254	213		
	前 年 度			120	6		230	0		
	比 較			△ 69	0		24	213		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	1,725	給与改定に伴う増加分	450	給料表の改定	
		昇給に伴う増加分	126	平均昇給率1.01%	
		その他の増減分	1,149	異動による増減員等	
手 当	1,870	制度改正に伴う増減分	475	期末手当 勤勉手当	支給月の増等
		その他の増減分	1,395	異動による増減員等	

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	318,279
	平均給与月額(円)	346,050
	平均年齢(歳)	45.05
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	308,586
	平均給与月額(円)	333,043
	平均年齢(歳)	42.07

(2) 初任給

単位:円

区 分	企業職(一)	一般会計の制度	
		行政職	
高校卒	166,600	166,600	
大学卒	196,200	196,200	

(3) 級別職員数

区 分	企業職(一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	1級	1	7.1
	2級	2	14.4
	3級	5	35.7
	4級	4	28.6
	5級	1	7.1
	6級	1	7.1
	7級		
	計	14	100.0
令和5年4月1日現在	1級	2	14.3
	2級	2	14.3
	3級	4	28.6
	4級	4	28.6
	5級	1	7.1
	6級	1	7.1
	7級		
	計	14	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐・主幹	課長・副参事	次長・参事	部長・理事

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

## (5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	

## (6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料
水洗便所等改造資金利子補給 (平成30年度分) 下水道事業	30	令和元年度から 令和5年度まで	28	令和6年度から 令和6年度まで	2	2
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成30年度分) 下水道事業				令和6年度から 令和6年度まで		
水洗便所等改造資金利子補給 (令和元年度分) 下水道事業	27	令和2年度から 令和5年度まで	25	令和6年度から 令和7年度まで	2	2
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (令和元年度分) 下水道事業				令和6年度から 令和7年度まで		
水洗便所等改造資金利子補給 (平成30年度分) 合併処理浄化槽事業	55	令和元年度から 令和5年度まで	54	令和6年度から 令和6年度まで	1	1
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成30年度分) 合併処理浄化槽事業				令和6年度から 令和6年度まで		
水洗便所等改造資金利子補給 (令和元年度分) 合併処理浄化槽事業	50	令和2年度から 令和5年度まで	48	令和6年度から 令和7年度まで	2	2
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (令和元年度分) 合併処理浄化槽事業				令和6年度から 令和7年度まで		
水洗便所等改造資金利子補給 (令和5年度分)		水洗便所等改造資金利子貸付に係る 利子補給額	令和5年度まで	令和6年度から 令和11年度まで	限度額に同じ	全額
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (令和5年度分)		金融機関が融資した総額の未償還元 金の10%に相当する損失補償		令和6年度から 令和11年度まで		
水洗便所等改造資金利子補給 (令和6年度分)		水洗便所等改造資金利子貸付に係る 利子補給額	—	令和7年度から 令和12年度まで	限度額に同じ	全額
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (令和6年度分)		金融機関が融資した総額の未償還元 金の10%に相当する損失補償		令和7年度から 令和12年度まで		

# 令和6年度栗原市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	145,661	
	ロ 建物	797,632	
	減価償却累計額	<u>△ 139,707</u>	657,925
	ハ 構築物	38,115,315	
	減価償却累計額	<u>△ 5,382,353</u>	32,732,962
	ニ 機械及び装置	3,258,961	
	減価償却累計額	<u>△ 955,609</u>	2,303,352
	ホ 車両及び運搬具	301	
	減価償却累計額	<u>△ 237</u>	64
	ヘ 建設仮勘定	139,913	
	有形固定資産合計	<u>35,979,877</u>	
	(2) 無形固定資産		
	イ 施設利用権	3,343,790	
	ロ その他無形固定資産	<u>0</u>	
	無形固定資産合計	3,343,790	
	(3) 投資その他の資産		
	イ 保管有価証券	<u>0</u>	
	投資合計	<u>0</u>	
	固定資産合計	<u>39,323,667</u>	
2	流動資産		
	(1) 現金預金	307,143	
	(2) 未収金	176,918	
	貸倒引当金	<u>△ 649</u>	176,269
	(3) 貯蔵品	0	
	(4) 前払金	<u>0</u>	
	流動資産合計	483,412	
	資産合計	<u><u>39,807,079</u></u>	

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,575,493		
	ロ その他の企業債	109,430		
	企業債合計		<u>14,684,923</u>	
	固定負債合計			14,684,923
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,975,770		
	ロ その他の企業債	24,560		
	企業債合計		<u>2,000,330</u>	
	(2) 未払金		21,278	
	(3) 前受金		0	
	(4) 引当金			
	イ 賞与等引当金	8,754		
	引当金合計		<u>8,754</u>	
	(5) その他流動負債		<u>334</u>	
	流動負債合計			2,030,696
5	繰延収益			
	長期前受金		22,582,517	
	収益化累計額		<u>△ 3,512,912</u>	
	繰延収益合計			<u>19,069,605</u>
	負債合計			<u><u>35,785,224</u></u>

資本の部

6	資本金			3,901,226
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	41,948		
	ロ 受贈財産評価額	0		
	資本剰余金合計		<u>41,948</u>	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	78,681		
	利益剰余金合計		<u>78,681</u>	
	剰余金合計			<u>120,629</u>
	資本合計			<u>4,021,855</u>
	負債資本合計			<u><u>39,807,079</u></u>



# 令和5年度栗原市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 下水道使用料	680,122		
(2) その他営業収益	548	680,670	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 管渠費	170,228		
(2) 処理場費	81,541		
(3) 浄化槽費	162,112		
(4) 総係費	88,946		
(5) 流域下水道管理運営費負担金	276,373		
(6) 減価償却費	1,425,857		
(7) 資産減耗費	1,442	2,206,499	
営業損失			1,525,829
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	1,024,498		
(3) 国県補助金	9,750		
(4) 長期前受金戻入	684,913		
(5) 雑収	139	1,719,301	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	192,472		
(2) 雑支出	0	192,472	1,526,829
経常利益			1,000
<b>5 特別利益</b>			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 臨時損失	0		
(2) 過年度損益修正損	1,000	1,000	△ 1,000
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			137,681
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			137,681

# 令和5年度栗原市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		145,661	
	ロ 建物	797,632		
	減価償却累計額	<u>△ 112,837</u>	684,795	
	ハ 構築物	37,877,408		
	減価償却累計額	<u>△ 4,295,496</u>	33,581,912	
	ニ 機械及び装置	3,155,509		
	減価償却累計額	<u>△ 810,289</u>	2,345,220	
	ホ 車両及び運搬具	301		
	減価償却累計額	<u>△ 237</u>	64	
	ヘ 建設仮勘定		<u>139,913</u>	
	有形固定資産合計			36,897,565
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		3,416,028	
	ロ その他無形固定資産		<u>0</u>	
	無形固定資産合計			3,416,028
	(3) 投資その他の資産			
	イ 保管有価証券		<u>0</u>	
	投資合計			<u>0</u>
	固定資産合計			<u>40,313,593</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金			416,782
	(2) 未収金		162,080	
	貸倒引当金		<u>△ 669</u>	161,411
	(3) 貯蔵品			0
	(4) 前払金			<u>0</u>
	流動資産合計			578,193
	資産合計			<u><u>40,891,786</u></u>

## 負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,897,363		
	ロ その他の企業債	<u>74,990</u>		
	企業債合計		<u>14,972,353</u>	
	固定負債合計			14,972,353
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,308,997		
	ロ その他の企業債	<u>18,660</u>		
	企業債合計		2,327,657	
	(2) 未払金		21,278	
	(3) 前受金		0	
	(4) 引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>8,754</u>		
	引当金合計		8,754	
	(5) その他流動負債		<u>334</u>	
	流動負債合計			2,358,023
5	繰延収益			
	長期前受金		22,416,378	
	収益化累計額		<u>△ 2,834,208</u>	
	繰延収益合計			<u>19,582,170</u>
	負債合計			<u><u>36,912,546</u></u>

## 資本の部

6	資本金			3,799,611
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	41,948		
	ロ 受贈財産評価額	<u>0</u>		
	資本剰余金合計		41,948	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>137,681</u>		
	利益剰余金合計		<u>137,681</u>	
	剰余金合計			179,629
	資本合計			<u>3,979,240</u>
	負債資本合計			<u><u>40,891,786</u></u>

令和6年度栗原市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1		下水道事業収益	2,594,000	2,503,000	91,000			
	1	営業収益	744,772	752,090	△7,318			
		1 下水道使用料	743,303	751,614	△8,311	下水道使用料	743,303	下水道使用料
		2 その他営業収益	1,469	476	993	手数料	1,469	督促手数料等
	2	営業外収益	1,826,127	1,750,910	75,217			
		1 受取利息及び配当金	1	1	0	預金利息	1	預金利息
		2 他会計補助金	1,104,092	1,045,426	58,666	他会計補助金	1,104,092	一般会計補助金
		3 国県補助金	17,268	10,617	6,651	国庫補助金	17,268	社会資本整備総合交付金 14,500 循環型社会形成推進交付金 (浄化槽設置費補助分) 550 循環型社会形成推進交付金 (浄化槽修繕分) 2,218
		4 長期前受金戻入	684,490	685,498	△1,008	長期前受金戻入	684,490	長期前受金戻入
		5 消費税及び地方消費税還付金	20,137	9,229	10,908	消費税及び地方消費税還付金	20,137	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑収益	139	139	0	雑収益	139	宮城県建設センター助成金 133 行政財産目的外使用料 6
	3	特別利益	23,101	0	23,101			
		1 その他特別利益	23,101	0	23,101	国庫補助金	20,000	志波姫南郷地区農業集落排水処理 施設解体工事補助金
						その他特別利益	3,101	志波姫南郷地区農業集落排水処理 施設解体に伴う長期前受金戻入

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	下水道事業費用		2,653,000	2,503,000	150,000			
	1	営業費用	2,384,672	2,297,634	87,038			
		1 管渠費	224,981	181,296	43,685	給料	30,771	一般職給 8人
						手当	14,971	時間外勤務手当 1,306 その他手当(一般職) 13,665
						法定福利費	9,425	市町村職員共済組合負担金 9,345 地方公務員災害補償基金負担金 80
						退職給付費	4,632	退職手当組合負担金
						通信運搬費	40	下水道台帳クラウド通信費
						委託料	125,146	下水道管路施設管理業務委託料 77,891 水質成分検査業務委託料 620 公共下水道台帳整備業務委託料 3,789 汚水処理計画等変更業務委託料 42,846
						賃借料	150	下水道施設用地賃借料 9 下水道施設電柱添架料 134 下水道台帳クラウドシステム賃借料 7
						修繕費	19,427	管渠等修繕料
						路面復旧費	15,400	管渠等修繕に伴う路面復旧費
						賞与等引当金繰入額	5,019	賞与引当金繰入額 4,232 法定福利費引当金繰入額 787

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
		2 処理場費	88,073	89,697	△1,624	委託料	74,174	下水道処理施設管理業務委託料 65,910 汚泥処理業務委託料 8,264
						手数料	169	放射能測定検査手数料
						修繕費	13,730	処理場等修繕料
		3 浄化槽費	189,408	176,631	12,777	備消耗品費	591	備消耗品費
						委託料	171,570	浄化槽管理業務委託料
						修繕費	17,247	浄化槽修繕料
		4 総係費	95,633	96,619	△986	給料	24,695	一般職給 6人 22,827 会計年度任用職員給 1人 1,868
						手当	10,599	時間外勤務手当 907 その他手当(一般職) 9,174 その他手当(会計年度任用職員) 518
						法定福利費	6,999	市町村職員共済組合負担金 6,525 地方公務員災害補償基金負担金 60 社会保険料 414
						旅費	370	普通旅費
						報償費	180	受益者分担金全額一括納付報奨金等
						退職給付費	2,974	退職手当組合負担金
						備消耗品費	909	備消耗品費
						燃料費	422	燃料費
						光熱水費	2,114	光熱水費

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						印刷製本費	109	印刷製本費
						通信運搬費	592	電話料 197 郵便料 395
						委託料	66	受益者分担金納付書一括処理業務委託料
						手数料	70	受益者分担金口座振替手数料等
						賃借料	1,269	印刷機賃借料 943 有料道路通行料 140 コピー等使用料 186
						修繕費	332	備品等修繕料
						補助金	7,239	水洗化普及促進補助金
						会費負担金	138	日本下水道協会負担金等
						その他負担金	31,767	日本下水道事業団研修会負担金等 1,166 下水道使用料徴収等事務負担金 30,601
						保険料	196	火災保険料等
						公課費	34	自動車重量税
						厚生福利費	175	各種検診料
						賞与等引当金繰入額	3,735	賞与引当金繰入額 3,156 法定福利費引当金繰入額 579
						貸倒引当金繰入額	649	貸倒引当金繰入額
		5 流域下水道管理運営費負担金	357,939	324,098	33,841	負担金	357,939	流域下水道管理運営費負担金
		6 減価償却費	1,428,618	1,427,973	645	有形固定資産減価償却費	1,267,172	有形固定資産減価償却費
						無形固定資産減価償却費	161,446	無形固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	20	1,320	△1,300	固定資産除却費	20	下水道管路施設更新等除却費

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
	2	営業外費用	173,919	194,366	△20,447			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	173,919	194,366	△20,447	企業債利息	173,819	企業債利子償還金
						一時借入金利息	100	一時借入金利子償還金
	3	特別損失	84,409	1,000	83,409			
		1 臨時損失	83,409	0	83,409	臨時損失	83,409	志波姫南郷地区農業集落排水処理施設解体工事費等
		2 過年度損益修正損	1,000	1,000	0	過年度損益修正損	1,000	過年度下水道使用料等還付金
	4	予備費	10,000	10,000	0			
		1 予備費	10,000	10,000	0	予備費	10,000	



資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	資本的收入	1,948,000	1,986,000	△38,000			
	1 企業債	1,653,900	1,175,700	478,200			
	1 企業債	1,653,900	1,175,700	478,200	企業債	1,653,900	下水道事業
	2 出資金	101,615	634,538	△532,923			
	1 他会計出資金	101,615	634,538	△532,923	他会計出資金	101,615	一般会計出資金
	3 国県補助金	168,890	151,980	16,910			
	1 国県補助金	168,890	151,980	16,910	国庫補助金	168,890	社会資本整備総合交付金 105,400 循環型社会形成推進交付金 63,490
	4 分担金	23,595	23,782	△187			
	1 受益者分担金	23,595	23,782	△187	受益者分担金	23,595	下水道受益者分担金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	資本的支出		2,815,000	2,779,000	36,000			
	1	建設改良費	487,343	445,013	42,330			
		1 下水道建設改良費	261,604	279,558	△17,954	備消耗品費	300	備消耗品費
						印刷製本費	300	印刷製本費
						委託料	4,800	測量設計業務等委託料
						賃借料	1,302	積算システム賃借料 1,122 設計図作成用ソフト使用料 160 工事等説明会会場借上料 20
						工事請負費	253,902	築館高田地区ほか工事費
						補償金	1,000	電柱移設補償費
		2 浄化槽建設費	127,610	111,144	16,466	印刷製本費	300	印刷製本費
						委託料	630	測量設計業務等委託料
						賃借料	684	コピー使用料 13 カラー印刷機賃借料 110 積算システム賃借料 561
						工事請負費	125,996	築館地区ほか工事費
		3 流域下水道建設費負担金	98,129	54,311	43,818	負担金	98,129	流域下水道建設費負担金
2	企業債償還金		2,327,657	2,333,987	△6,330			
	1	企業債元金償還金	2,327,657	2,333,987	△6,330	企業債元金償還金	2,327,657	企業債元金償還金

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数 法定耐用年数による

##### (2)無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

#### 2 引当金の計上方法

##### (1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「栗原市下水道事業会計職員の退職手当に係る取り扱いに関する覚書」に基づき、宮城県市町村職員退職手当組合負担金条例第2条第1項及び第3条第1項の規定に基づく組合市町村負担金以外の一切を一般会計が負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2)賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の不納欠損額の実績により回収不能見込額を計上している。

#### 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は10,006,146千円である（令和6年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、令和5年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定している。）。

